



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉田 均

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日

配当支払開始予定日

平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	88,194	13.4	17,283	26.5	17,316	24.9	12,717	28.3
29年3月期	77,792	10.7	13,659	3.3	13,864	4.8	9,909	2.1

(注) 包括利益 30年3月期 15,124百万円 (45.8%) 29年3月期 10,371百万円 (44.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	306.41	304.02	13.8	14.0	19.6
29年3月期	239.32	237.80	12.0	12.8	17.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	132,995	99,354	74.0	2,367.92
29年3月期	114,463	87,194	75.5	2,083.40

(参考) 自己資本 30年3月期 98,362百万円 29年3月期 86,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,931	4,649	3,163	37,090
29年3月期	12,809	3,486	2,953	33,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		34.00		38.00	72.00	2,983	30.1	3.6
30年3月期		41.00		51.00	92.00	3,820	30.0	4.1
31年3月期(予想)		57.00		57.00	114.00		36.1	

(注) 31年3月期第2四半期末と同期末配当金(予想)につきましては、それぞれ創業70周年記念配当10円(年間20円)を含んでおります。
なお、本件につきましては本日、別途開示をしております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,200	10.4	9,700	8.8	9,700	7.3	6,900	8.6	166.00
通期	95,000	7.7	18,500	7.0	18,500	6.8	13,100	3.0	315.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	41,575,881 株	29年3月期	41,495,581 株
期末自己株式数	30年3月期	36,251 株	29年3月期	35,819 株
期中平均株式数	30年3月期	41,504,855 株	29年3月期	41,406,762 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,635	13.1	11,453	20.1	12,450	15.4	9,628	17.7
29年3月期	64,223	8.6	9,533	0.3	10,786	7.3	8,183	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	231.99	230.18
29年3月期	197.65	196.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	104,110	74,930	71.4	1,788.82
29年3月期	92,543	67,527	72.4	1,616.53

(参考) 自己資本 30年3月期 74,307百万円 29年3月期 67,020百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料1.経営成績等の概況をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 補足情報	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[全般]

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復基調となりました。米国、欧州においては雇用拡大、堅調な個人消費や設備投資増加などを背景として緩やかな景気拡大が継続、中国やアジア新興国でも各種政策効果による景気持ち直しの動きが続きました。日本経済も、輸出や設備投資の増加に加え、雇用環境が改善する中で個人消費にも持ち直しが見られるなど景気回復傾向が続きました。

このような状況下、当期の連結業績は、主要ユーザーである半導体、自動車関連業界の活発な設備投資動向を背景に、前年比増収増益となりました。受注高は 1,039 億 79 百万円（前年同期比 24.5%増）で、売上高は 881 億 94 百万円（前年同期比 13.4%増）となり、利益面は、営業利益 172 億 83 百万円（前年同期比 26.5%増）、経常利益 173 億 16 百万円（前年同期比 24.9%増）で、最終的に親会社株主に帰属する当期純利益は 127 億 17 百万円（前年同期比 28.3%増）となりました。

[事業別セグメントの状況]

A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門では、スマートフォンのデータ大容量化やクラウドコンピューティング普及に伴うストレージ需要増加によるメモリ関連装置向けの投資、自動車電装化進展に伴うパワー半導体や MCU など車載デバイス向けの投資、およびスマートフォン高機能化や IoT、AI 進展に伴う電子部品・センサ向けの投資など、半導体、電子部品メーカー各社は幅広い分野で高水準の投資を行いました。また、国家の後押しもあって半導体・電子部品関連新興企業が急速に拡大する中国からの装置需要も目立ちました。当期後半、スマートフォン関連投資に減速感が見られましたが、概ね当期を通じて高水準の受注環境が続きました。こうした状況から、当社装置の受注高及び売上高は、前年比で増加しました。

製品別では、当社主力製品ウェーハプロービングマシン（検査工程向け装置）は台湾、日本、中国、韓国などでの受注が比較的堅調に推移、ウェーハダイシングマシンやポリッシュ・グラインダ（組立工程向け装置）は東南アジア、中国、日本などで比較的堅調に推移しました。

この結果、当期の当部門連結業績は、受注高 733 億 27 百万円（前期比 30.4%増）、売上高 595 億 23 百万円（同 18.4%増）、営業利益は 112 億 92 百万円（同 28.0%増）となりました。

B. 計測機器部門

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界は引き続き内外での生産効率向上に向けた生産革新のための新規設備投資を積極的に進めました。更新投資について前期は年初来円高への対応から抑制傾向でしたが、今期は順調に回復しました。また、工作機械の業況も大きく改善し投資需要は内外ともに力強さを回復、航空機関連業界の投資需要も堅調さを維持しました。こうした環境を背景に、当社装置の受注高及び売上高は、前年比で増加しました。

この結果、当期の当部門連結業績は、受注高 306 億 51 百万円（前期比 12.5%増）、売上高 286 億 71 百万円（同 4.3%増）、営業利益は 59 億 90 百万円（同 23.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比 185 億 31 百万円増加し、1,329 億 95 百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて 50 億 30 百万円増加、原材料、仕掛品など棚卸資産が合わせて 50 億 11 百万円増加、現金及び預金が 33 億 66 百万円増加、投資有価証券など有価証券が合わせて 29 億 5 百万円増加、退職給付に係る資産が 15 億 92 百万円増加、自社利用ソフトが 10 億 26 百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前期末比 63 億 71 百万円増加し、336 億 40 百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合わせて 60 億 81 百万円増加したことなどによります。

純資産は 121 億 60 百万円増加して 993 億 54 百万円となり、自己資本比率は 1.5%減少し、74.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フロー概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より 32 億 64 百万円増加し、370 億 90 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 109 億 31 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 173 億 18 百万円、仕入債務の増加 60 億 80 百万円、法人税等の支払 59 億 23 百万円、たな卸資産の増加 52 億 88 百万円、売上債権の増加 50 億 30 百万円、減価償却費 25 億 41 百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 46 億 49 百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出 16 億 79 百万円、投資有価証券の取得による支出 15 億 22 百万円、無形固定資産の取得による支出 11 億 24 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 31 億 63 百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額 32 億 77 百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率 (%)	77.3	75.5	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.6	127.0	134.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	344.3	616.9	662.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

注 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

[全般及び事業別セグメントの概況]

次期、平成 31 年 3 月期は、欧米経済が引き続き堅調に推移、日本経済、新興国経済も緩やかな改善が見込まれるものと予想されます。一方で、東北アジアや中東における地政学的リスクにも硬軟両様の大きな動意が見られるほか、米国主導による保護主義的な動きなどもあり、世界経済や為替動向は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、先進的な技術開発やコスト低減、マーケット開拓を着実に進めると同時に、顧客需要に応じた生産体制の構築、整備も進めることなどにより、引き続き顧客ニーズをきめ細かく捉えるよう取り組んでまいります。

次期(平成 31 年 3 月期)の連結業績予想は以下の通りです。

	第 2 四半期連結累計期間	通 期
売上高	482 億円 (前年同期比 10.4%増)	950 億円 (前年同期比 7.7%増)
半 導 体	337 億円 (前年同期比 11.1%増)	654 億円 (前年同期比 9.9%増)
計 測	145 億円 (前年同期比 8.9%増)	296 億円 (前年同期比 3.2%増)
営業利益	97 億円 (前年同期比 8.8%増)	185 億円 (前年同期比 7.0%増)
経常利益	97 億円 (前年同期比 7.3%増)	185 億円 (前年同期比 6.8%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	69 億円 (前年同期比 8.6%増)	131 億円 (前年同期比 3.0%増)

A. 半導体製造装置部門

現下の半導体市場牽引役であるメモリ・通信デバイス、車載デバイス、電子部品は引き続き旺盛な投資需要を維持するものと思われま。また、台頭著しい中国メーカーも引き続き投資ペースを維持するものと思われま。一方で、これまで最大の牽引役だったスマートフォンやその周辺デバイスは、まだその存在感は大きいものの、コモディティ化が進むことで成長に鈍化の兆しが見られま。差別化のための高機能化などの技術動向や第 5 世代 (5G) 通信規格標準化に向けた動向、IoT や AI への取り組みなどがますます重要性を増し、半導体メーカーや電子部品メーカーの設備投資動向を大きく左右するものと考えられま。こうした中、開発、生産に対応する装置へのニーズも更に高度化、多様化してありま。

このような状況下、当社はコア事業であるウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン及びポリッシュ・グラインダを中心に、CMP 装置、高剛性研削盤、ウェーハマニフアクチュアリングシステム及び精密切断ブレードなどの製品群について、顧客ニーズに合った製品の開発や複合機化などを進めることで、多方面に亘る設備投資ニーズをきめ細かく取り込み、新たな市場開拓を行なってありま。

B. 計測機器部門

主要ユーザーである自動車関連業界は、EV 化を強力に進める中にあっても、海外中心にエンジンライン増設に引き続き精力的に取り組むとともに、国内・海外での効率向上に向けた生産革新のための設備投資への積極姿勢も引き続き変わっておりま。また、力強さを回復している工作機械、堅調な推移を続ける航空機などの業種における設備投資需要も引き続き期待されま。

このような状況下、当社はコア事業である三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円筒形状測定機などの汎用計測機器とマシンコントロールゲージやセンサなどの自動計測機器の製品群において、高精度・高機能化の要請に応える製品開発を行ないフルラインナップ化を進めてまいります。また、引き続き主要ユーザーのニーズを的確に把握し受注に繋げるとともに、一層の需要取り込みを図るため海外地域での代理店網を充実してまいります。更に、新たな製品領域として立ち上げた光学測定機器製品も、これまでに捕捉してきた様々なアプリケーションニーズを深掘りすることでお客様のニーズに応え、拡販を進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、下記記載の株主還元方針に基づき決定しております。

当期末の配当につきましては、株主還元方針「連結配当性向 30%程度」を踏まえ、平成 30 年 2 月 9 日に公表しました配当予想 1 株当たり 41 円から 10 円増配し、51 円とさせていただきますことを予定しております。

この結果、当期の 1 株当たり年間配当金は、平成 29 年 12 月 7 日に実施済みの中間配当金 41 円と合わせ、前期に比べて 20 円増配の 92 円となります。

次期の剰余金の配当につきましては、普通年間配当金 1 株当たり 94 円（中間配当 47 円、期末配当 47 円）に加えまして、平成 31 年 3 月に創業 70 周年を迎えるに当たり株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、記念配当 20 円（中間配当 10 円、期末配当 10 円）を実施することを予定しております。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

【株主還元方針】

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向 30%程度を目安として実施していく考えとしております。また、安定的・継続的に配当を行なうよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年 20 円の配当は維持してまいります。但し 2 期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

内部留保資金につきましては、景気変動の影響を大きく受ける製品群を有することから財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A 投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュフローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、或いはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場の変動について

当社グループは、半導体製造装置と精密計測機器の事業を、日本・欧米・アジアなどグローバルに展開しています。いずれも高度情報化社会の進展の一翼を担う産業として、今後も拡大基調を続けていくものと考えますが、各事業での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

海外への販売については、円建てを原則としておりますが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル等の外貨建てとなっております。為替レートについて予期せぬ変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害・事故災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故などの影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 部材調達について

当社グループの生産活動には、高品質の部材やサービス等が外部供給者から適時・適量に供給されることが必要です。所要の在庫対応のほか、安定調達のため極力複数の供給者から購入する体制をとっておりますが、一部の部材等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替が困難なものがあり、その供給不足や納入遅延等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、需給環境の変化による部材やサービス等の価格高騰が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境規制について

当社グループは、国内外において、水質汚濁防止、大気汚染防止、廃棄物規制、環境規制、エネルギー問題、地球温暖化対策および製品含有化学物質管理等の環境に関する様々な規制の適用を受けています。当社グループは、環境に与える負荷を低減し、かつ関連規則を遵守するため、製品の開発や製造工程において様々な施策に取り組んでいます。しかし施策で期待した成果が得られなかった場合や、これらの規則や運用の厳格化等が行なわれた場合に、当社グループの生産活動に対する制約の発生、規則遵守対応に関する費用発生等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクについて

当社グループは、全世界で事業活動を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動を行っていますが、各国における予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、日本及び進出先各国で、テロ・戦争・伝染病などの発生により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 知的財産権の保護について

当社グループの製品は、半導体製造装置、精密計測機器いずれも最先端技術を搭載した製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をしております。特に特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないように施策を講じていますが、日本及び海外において、やむを得ず第三者との権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 技術革新について

当社グループの半導体製造装置、精密計測機器の分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術の開発と新規開発製品の提供は競争力の維持・強化のために必要不可欠ですが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品・サービスの品質や信頼性の向上に常に努力を払っていますが、予想し得ない当社製品の品質上の欠陥により直接的・間接的損害を生じさせた場合、損害賠償保険では十分に補償しきれない賠償責任の負担、多大な対策費用の負担、更にはその影響による販売量の減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客等の機密情報や個人情報を入手したり、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払い、情報漏洩や改ざんが生じないように最大限の管理に努めていますが、過失や盗難、外部からの攻撃等による不測の事態により情報が外部流出もしくは改ざんされる可能性があります。万一このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社グループは、半導体製造装置および計測機器メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。企業成長の必須条件である「安全・健康」、「品質」、「環境・省エネルギー」、「全員力」を行動指針として、これまで培ってきた精密測定技術と精密加工技術を活かし、優れた半導体製造装置と計測機器を開発・供給することを通じ、お客様、株主の皆様、従業員、地域社会、国際社会など広く社会に貢献してまいります。
- ② 当社グループは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界 No. 1 の商品を創り出し、皆様とともに大きく成長していく」ことを企業理念としています。そして、「WIN-WIN の仕事で世界 No. 1 の商品を創ろう」をモットーに、これを表わすコーポレートブランド「ACCRETECH」(アクレーテック)(*)のもとで、当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界 No. 1 の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社および個人と“WIN-WIN”の関係を築くことにより、世界 No. 1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。
(*) ACCRETECH : “Accrete(共生)”と“Technology(技術)”の合成語
- ③ 当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、それぞれのお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の上昇と業績拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

技術革新がハイレベルかつハイスピードで進行する環境の下、成長分野において最先端技術を駆使した世界 No. 1 商品を提供し続けることにより高収益・高効率体質を確立することを目指しており、内部資金を有効に活用し成長のための投資を効果的に行なうことで資本効率を維持向上させることに努めます。長期指標を「ROE10%以上維持」とし、その結果として一株当たり利益の長期的な上昇については企業価値の長期的な上昇が実現することが経営上重要であると考えております。

なお、中期的には、3 年毎にロールオーバーする連結営業利益目標を当社グループで共有し、PDCA 運営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ① 当社グループは、最先端技術を駆使した世界 No. 1 商品を不断に提供し続けるため、品質向上と生産革新を継続的に推進し、高収益・高効率の企業体質確立に努めており、着実に成果が表われております。今後とも、この企業体質をベースに成長戦略を進め、一層の業績拡大を図っていく所存であります。
- ② 当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様継続的に利益還元させていただくことが経営の重要課題であると認識し、業績の更なる改善と安定化に注力してまいります。
- ③ 当社グループは、企業価値向上には、国際社会から信頼される企業市民として公正で透明性の高い経営活動を展開していくためのコーポレートガバナンスの充実が不可欠と認識し、「コーポレートガバナンス基本方針」に以下の基本方針を掲げて取り組んでおります。

1. 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める
 2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努める
 3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努める
 4. 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努める
 5. 適切な情報開示と透明性の確保に努める
- ④ 当社グループは、海外売上高が過半を占め、子会社現地法人による営業が定着するとともに、中国、タイなどでは生産業務も行っております。現地経営幹部の積極登用、グローバルネットワークの構築・増強、生産面での現地における調達体制の構築、本社との経営情報の共有化などの施策により、グローバル化に対応する経営体制の構築を引続き進めてまいります。

将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、日本基準のコンバージェンスの動向や IFRS 自体の改訂状況など国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,853	37,220
受取手形及び売掛金	23,675	28,005
電子記録債権	4,733	5,434
商品及び製品	2,101	1,918
仕掛品	11,325	15,223
原材料及び貯蔵品	3,886	5,183
繰延税金資産	1,156	1,359
その他	2,227	2,146
貸倒引当金	△ 168	△ 142
流動資産合計	82,792	96,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,685	26,091
減価償却累計額	△ 11,208	△ 12,093
建物及び構築物(純額)	14,476	13,998
機械装置及び運搬具	9,234	9,065
減価償却累計額	△ 7,012	△ 7,109
機械装置及び運搬具(純額)	2,222	1,956
工具、器具及び備品	5,880	6,410
減価償却累計額	△ 4,065	△ 4,391
工具、器具及び備品(純額)	1,814	2,019
土地	5,806	5,822
リース資産	48	94
減価償却累計額	△ 17	△ 47
リース資産(純額)	30	47
建設仮勘定	97	413
有形固定資産合計	24,448	24,258
無形固定資産		
のれん	284	185
その他	645	1,671
無形固定資産合計	929	1,857
投資その他の資産		
投資有価証券	2,778	5,684
長期貸付金	7	89
退職給付に係る資産	2,532	4,124
繰延税金資産	437	110
その他	538	522
貸倒引当金	△ 0	△ 0
投資その他の資産合計	6,293	10,530
固定資産合計	31,670	36,645
資産合計	114,463	132,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497	8,200
電子記録債務	8,291	13,670
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	8	18
未払法人税等	4,115	3,254
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	1,099	1,238
役員賞与引当金	11	10
その他	4,239	5,115
流動負債合計	26,570	32,807
固定負債		
リース債務	24	33
繰延税金負債	2	102
役員退職慰労引当金	148	139
退職給付に係る負債	508	542
その他	15	16
固定負債合計	698	833
負債合計	27,269	33,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,462	10,561
資本剰余金	21,480	21,579
利益剰余金	52,665	62,105
自己株式	△ 116	△ 118
株主資本合計	84,491	94,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	1,564
為替換算調整勘定	255	811
退職給付に係る調整累計額	804	1,858
その他の包括利益累計額合計	1,885	4,234
新株予約権	506	623
非支配株主持分	310	368
純資産合計	87,194	99,354
負債純資産合計	114,463	132,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	77,792	88,194
売上原価	48,152	53,818
売上総利益	29,640	34,375
販売費及び一般管理費	15,981	17,092
営業利益	13,659	17,283
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	144	58
補助金収入	54	20
その他	98	67
営業外収益合計	318	170
営業外費用		
支払利息	25	25
為替差損	68	75
固定資産除売却損	6	23
その他	11	14
営業外費用合計	112	138
経常利益	13,864	17,316
特別利益		
投資有価証券売却益	527	3
新株予約権戻入益	0	1
その他	56	—
特別利益合計	583	4
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	2
関係会社出資金評価損	26	—
その他	6	—
特別損失合計	32	2
税金等調整前当期純利益	14,415	17,318
法人税、住民税及び事業税	5,678	5,115
法人税等調整額	△ 1,213	△ 572
法人税等合計	4,464	4,542
当期純利益	9,951	12,775
非支配株主に帰属する当期純利益	41	58
親会社株主に帰属する当期純利益	9,909	12,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,951	12,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	738
為替換算調整勘定	△ 369	555
退職給付に係る調整額	723	1,054
その他の包括利益合計	420	2,348
包括利益	10,371	15,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,328	15,066
非支配株主に係る包括利益	42	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	21,392	45,630	△ 115	77,282
当期変動額					
新株の発行	87	87			175
剰余金の配当			△ 2,773		△ 2,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,909		9,909
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結範囲の変動			△ 101		△ 101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87	87	7,034	△ 1	7,209
当期末残高	10,462	21,480	52,665	△ 116	84,491

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	759	650	80	1,491	436	208	79,418
当期変動額							
新株の発行							175
剰余金の配当							△ 2,773
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,909
自己株式の取得							△ 1
連結範囲の変動							△ 101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66	△ 395	723	394	69	102	566
当期変動額合計	66	△ 395	723	394	69	102	7,775
当期末残高	825	255	804	1,885	506	310	87,194

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,462	21,480	52,665	△ 116	84,491
当期変動額					
新株の発行	99	99			198
剰余金の配当			△ 3,277		△ 3,277
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,717		12,717
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99	99	9,440	△ 1	9,636
当期末残高	10,561	21,579	62,105	△ 118	94,128

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換 算調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	825	255	804	1,885	506	310	87,194
当期変動額							
新株の発行							198
剰余金の配当							△ 3,277
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,717
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	738	555	1,054	2,348	117	58	2,523
当期変動額合計	738	555	1,054	2,348	117	58	12,160
当期末残高	1,564	811	1,858	4,234	623	368	99,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,415	17,318
減価償却費	2,380	2,541
のれん償却額	102	102
株式報酬費用	116	184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 128	△ 36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△ 8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	6
受取利息及び受取配当金	△ 165	△ 82
支払利息	25	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 527	△ 3
売上債権の増減額(△は増加)	△ 2,375	△ 5,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,575	△ 5,288
仕入債務の増減額(△は減少)	3,885	6,080
その他	50	988
小計	16,302	16,797
利息及び配当金の受取額	165	82
利息の支払額	△ 26	△ 25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 3,631	△ 5,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,809	10,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 39	△ 133
定期預金の払戻による収入	92	31
有形固定資産の取得による支出	△ 5,118	△ 1,679
有形固定資産の売却による収入	17	5
無形固定資産の取得による支出	△ 139	△ 1,124
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 1,522
投資有価証券の売却による収入	1,705	63
関係会社株式の取得による支出	—	△ 378
子会社出資金の取得による支出	—	△ 19
貸付けによる支出	△ 5	△ 1
貸付金の回収による収入	3	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,486	△ 4,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	—
長期借入金の返済による支出	△ 400	—
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 15
ストックオプションの行使による収入	128	131
配当金の支払額	△ 2,773	△ 3,277
その他	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,953	△ 3,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 130	147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,238	3,264
現金及び現金同等物の期首残高	27,308	33,825
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	278	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,825	37,090

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれがその取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、全社資産については各報告セグメントに配分をしておりません。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,291	27,501	77,792	—	77,792
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	50,291	27,501	77,792	—	77,792
セグメント利益	8,820	4,839	13,659	—	13,659
セグメント資産	72,530	41,232	113,763	699	114,463
その他の項目					
減価償却費	1,668	711	2,380	—	2,380
のれんの償却額	102	—	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,647	498	4,145	—	4,145

当連結会計年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,523	28,671	88,194	—	88,194
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	59,523	28,671	88,194	—	88,194
セグメント利益	11,292	5,990	17,283	—	17,283
セグメント資産	87,442	44,407	131,850	1,144	132,995
その他の項目					
減価償却額	1,824	716	2,541	—	2,541
のれんの償却額	102	—	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,543	1,003	3,547	—	3,547

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,083.40 円	2,367.92 円
1株当たり当期純利益	239.32 円	306.41 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	237.80 円	304.02 円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,194	99,354
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	816	991
(うち新株予約権(百万円))	(506)	(623)
(うち非支配株主持分(百万円))	(310)	(368)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,377	98,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	41,459	41,539

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,909	12,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,909	12,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,406	41,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 新株予約権(千株)	264	326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	ストック・オプション制度の 新株予約権の数(千株) 第 12 回 73	ストック・オプション制度の 新株予約権の数(千株) 第 14 回 77

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
	半導体製造装置	47,061		56,605
計測機器	25,275		26,877	
合計	72,337		83,482	

- (注) 1 上記生産実績は販売価額によります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	半導体製造装置	56,232	17,647	73,327
計測機器	27,254	6,015	30,651	7,996
合計	83,487	23,663	103,979	39,448

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
	半導体製造装置	50,291		59,523
計測機器	27,501		28,671	
合計	77,792		88,194	

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

(平成30年6月25日付予定)

① 取締役の変動

退任予定取締役

唐 東 雷 (たん どうらい) 現 社外取締役

② 監査役の変動

新任監査役候補者 (平成30年6月25日開催予定定時株主総会にて選任予定)

秋 本 伸 治 (あきもと しんじ) 現 当社 業務会社 執行役員 人事室長

退任予定監査役

澤 田 栄 夫 (さわだ ひでお) 現 監査役(常勤)

以上